

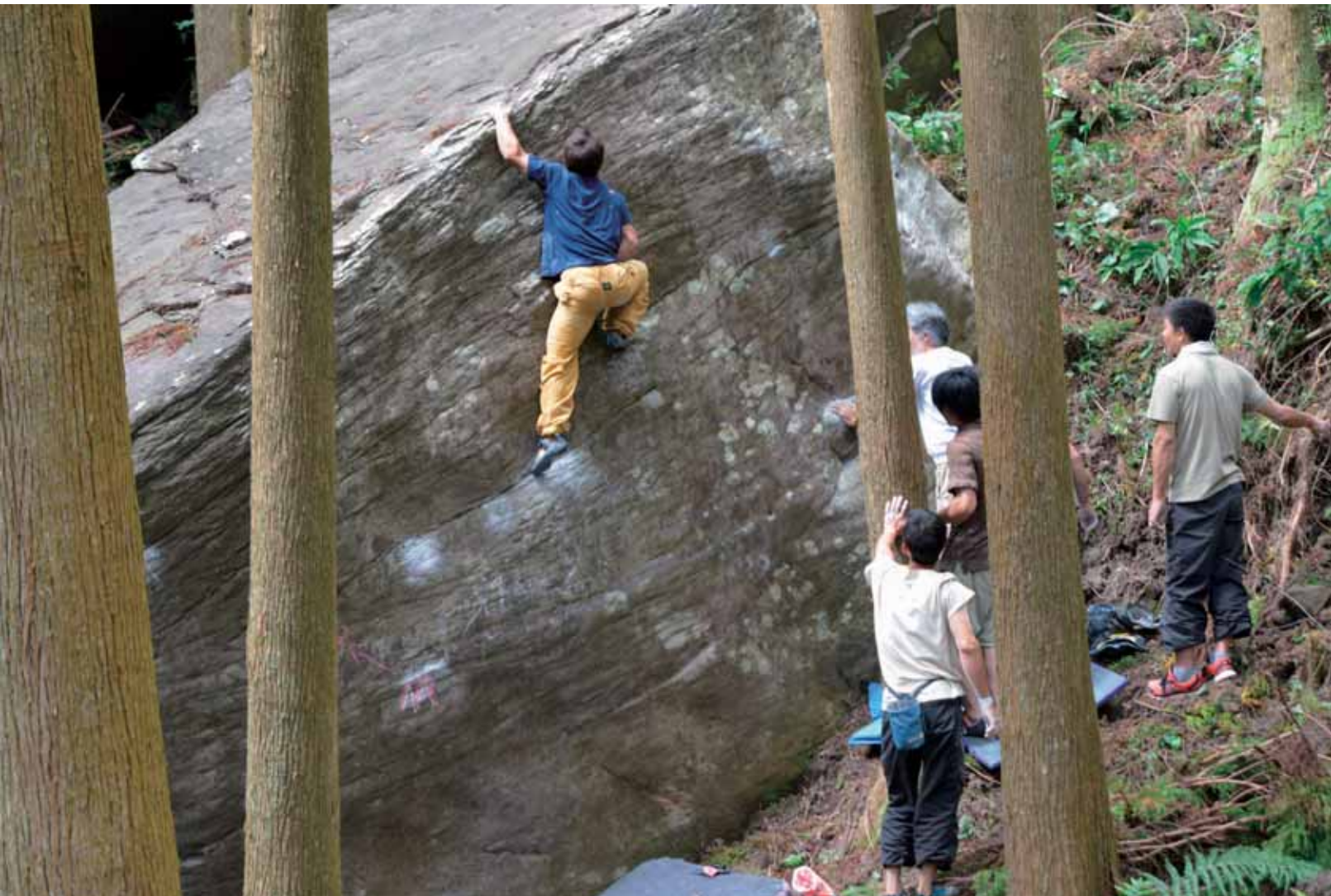
芦北町議会だより



うたせ

第43号

平成27年
11月5日発行



「古石ボルダリング大会 2015」（9月27日 場所：古石地区山神）

- 9月定例議会 P 2
- 平成26年度 決算 P 3
- 各常任委員会報告 P 5～11
- 一般質問 P 12～15
- 議会のうごき・編集後記 P 16



9月定例議会



9月定例議会は、9月7日に招集され、18日までの12日間の会期で開催しました。上程されたのは、平成27年度一般会計補正予算ほか特別会計補正予算などの10件、承認2件、報告2件、認定9件、発議1件で、いずれも審議の結果、原案の通り可決しました。平成26年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算などについては、各常任委員会に付託され審議の結果、認定する事に決定しました。一般質問には、4議員が登壇し、町政全体にわたり一般質問を行いました。

平成27年度 補正予算を可決

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名		補 正 額	補正後の総額	主 な 内 容
一 般 会 計		2億1,346万円	100億6,677万円	台風被害等に伴う各種災害復旧費他
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,218万円	36億8,218万円	国庫負担金等精算償還金他
	介護保険事業	1,381万円	21億6,147万円	介護予防ケアマネジメント負担金他
	農業集落排水事業	184万円	2億2,214万円	人事異動に伴う人件費
	生活排水処理事業	317万円	5,917万円	//
	町有温泉事業	159万円	1億 469万円	台風被害に伴う施設修繕料

議会改革特別委員会を設置

任期は平成30年3月31日まで

芦北町議会では、議会の活動をより一層活性化するとともに、多様化している町民の負託に応えるため、議会のあり方や諸課題等について、調査検討することを目的として議会改革特別委員会を設置しました。委員は次のとおりです。

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
委 員 長	宮 尾 秀 行	委 員	前 田 徹 一
副委員長	藤 井 公 明	委 員	草 野 安 道
委 員	川 尻 成 美	委 員	古 村 逸 男
委 員	元 山 秀 志	委 員	寺 本 順 一

平成26年度 決算総額 160億2,484万円を認定

歳入では、全体の45.8%を占める地方交付税が前年度比112,185千円(△2・3%)減の4,728,720千円となったが、芦北町総合計画に掲げる事業等を計画的に実施しており、効率的な財政運営に寄与している。今後はアベノミクスの「三本の矢」①大胆な金融政策、②機動的な財政支援、③民間投資を喚起する成長戦略や「経済財政運営と改革の基本方針」いわゆる「骨太の方針」などを引き続き見守る必要があるが、町財政の健全性を維持するためにも、自主財源の確保に努め併せて計画的かつ効率的な事業の推進を望む。

(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括 () は、うち繰越分 (単位: 円)

会 計 名		歳入歳出予算額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		(299,305,900) 10,599,048,900	(219,384,472) 10,335,314,479	(209,933,441) 9,721,074,993
特 別 会 計 合 計		(132,238,000) 6,613,181,000	(113,520,000) 6,636,707,849	(111,108,356) 6,303,766,523
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	3,559,421,000	3,554,731,200	3,357,789,047
	国民健康保険事業 (直診勘定)	53,856,000	51,471,077	51,471,077
	介護保険事業	2,105,600,000	2,207,363,752	2,083,447,701
	簡易水道事業	(132,238,000) 205,904,000	(113,520,000) 187,530,303	(111,108,356) 177,203,764
	農業集落排水事業	235,100,000	212,564,591	212,564,591
	生活排水処理事業	56,147,000	53,062,711	53,062,711
	町有温泉事業	99,653,000	89,640,658	89,640,658
	奨学資金貸付事業	31,700,000	28,030,000	28,030,000
	後期高齢者医療事業	265,800,000	252,313,557	250,556,974
合 計		(361,543,900) 17,212,229,900	(332,904,472) 16,972,022,328	(321,041,797) 16,024,841,516

年度別財政指数の推移 (単位: %)

年 度	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	公債費負担比率	実質収支比率
24	88.8	0.27	5.1	15.0	5.8
25	85.7	0.27	4.7	13.8	7.5
26	89.6	0.27	4.4	15.0	7.9
標準値	75%以下	1に近く、1を超える程よい	18%未満	20%危険ライン	3～5%程度

平成27年 第3回芦北町議会定例会

議案番号	議案	内 容	結 果
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて、平成27年度芦北町一般会補正予算（第2号）	地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるもの。（概要等は、P2に掲載）	承認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて、平成27年度芦北町一般会計補正予算（第3号）		
報告第4号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について		
報告第5号	芦北町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告について		
認定第1号 ～第9号	平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について（概要等は、P3、P5～P11に掲載）		認定
議案第52号	平成26年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	地方公営企業法第32条第2項及び同法第30条第4項により、議会の議決及び認定が必要であるため。	原案可決 ・ 認定
議案第53号	平成27年度芦北町一般会計補正予算第4号（概要等はP2に掲載）		原案可決
議案第54号	平成27年度芦北町国民健康保険事業特別会計補正予算第1号（概要等はP2に掲載）		原案可決
議案第55号	平成27年度芦北町介護保険事業特別会計補正予算第2号（概要等はP2に掲載）		原案可決
議案第56号	平成27年度芦北町農業集落排水事業特別会計補正予算第1号（概要等はP2に掲載）		原案可決
議案第57号	平成27年度芦北町生活排水処理事業特別会計補正予算第1号（概要等はP2に掲載）		原案可決
議案第58号	芦北町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第59号	芦北町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第60号	平成27年度芦北町一般会計補正予算第5号（概要等はP2に掲載）		原案可決
議案第61号	平成27年度芦北町有温泉事業特別会計補正予算第1号（概要等はP2に掲載）		原案可決
発議第4号	特別委員会の設置に関する決議について	芦北町議会の活動をより一層活性化するとともに、多様化している町民の負託に応えるため、議会の在り方や諸課題等について調査し、検討を行うことが必要であるため、議会改革特別委員会を設置するものである。	原案可決

総務常任委員長報告

総務常任委員長 草野 安道

一抜粋一



平成26年度決算状況について、一般会計の歳入決算総額は、103億3,531万4,479円で、予算に対して97・5%の決算となっており、前年度決算と比較すると10億7,477万7,009円の減となっております。

一方、歳出決算総額は、97億2,107万4,493円で、前年度比10億2,741万2,831円の減となっております。

決算額が減となった主な要因として、歳入については国庫支出金、県支出金・諸収入等の減であり、歳出については、普通建設事業費・補助費等・災害復旧費などの減によるものです。

財政指標については、経常収支比率が前年度比3・9ポイント増の89・6%となったものの実質公債費比率は、起債償還金の減少等により0・3ポイント減の4・4%、将来負担比率は、起債残高が減

少し基金が増加した結果、将来負担額がマイナスとなり数値表記されず、総合的に判断すると健全財政が保たれております。

【企画財政課】

企画財政課では、新たに平成27年度から平成36年度までの「芦北町総合計画（第二次）」が策定されました。



芦北町総合計画（第二次）

事業として、人材育成、地域・民間団体の支援、国際化・国際交流の推進、公共交通機関の維持、高速交通体系等の整備に係る各種事業が実施されております。

まちづくり支援事業では、各地区に担当職員を配置し、

地域と行政との協働によるまちづくりが行われております。

また、結婚・定住支援事業では、年4回の婚活イベントなど出会いの場の提供とともに結婚・定住アドバイザーによる支援が行われております。

ふるさとづくり基金運用事業、長寿社会づくりソフト事業等におきましては、各種団体の地域づくり活動の支援や地元資源の保全・有効活用等が図られております。

国際化・国際交流事業では、国際交流員招へい事業や芦北町国際交流協会の活動支援が行われ、住民との交流をとおして国際理解・国際協力の促進が図られております。

公共交通機関の維持、高速交通体系の整備については、地方バス運行対策事業、高速交通対策事業等が行われ、生活路線を確保するためにバス事業者への補助金や効率的な運行体制による財政的負担の軽減に努め利用者の利便性の向上と利用促進が図られております。

主な質疑として、再生可能エネルギー投資事業について、5%から10%の利益が出ると説明を受けていたが、今

回の決算では売電益だけで2・6%程度の利益となっている。また、売却益についてはどうなっているかとの質疑に対し、今回は、昨年まで売電を開始していた4施設の売電益を分配しているものであるが、今後、売電を開始する施設が増えてくるため売電益は増えてくるとの答弁がありました。また、売却については、施設の完成に合わせて投資運営会社が債権の売却手続きを進めていくとの答弁でした。

【税務課】

税務課では町税の課税・徴収のほか地籍調査事業が行われております。歳出については、全体で予算額1億6,660万3千円に対し、決算額1億5,892万9,814円となり21・2%の減となりました。

町税の課税・徴収については、現年課税分調定額15億2,366万3,194円に対し、収入済額15億773万3,740円で98・95%の徴収率となっております。また、現年分、滞納繰越分を合計した収納率は、

平成24年度は93・88%、平成25年度は、94・31%、平成26年度は94・69%と年々増加しており、各種財産の差し押さえ等の厳正な滞納処分の効果が見られました。また、県職員併任徴収や研修による徴収職員のスキルアップも行われました。

地籍調査事業においては、平成26年度をもって完了し、旧田浦町地域、旧芦北町地域を合わせて、41年間の歳月と総事業費17億6,305万円を投じ、本町総面積233・81km²のうち88%、認証面積205・81km²の整備がなされました。

主な質疑として、地籍調査後の面積、税額の増減はどうなったかとの質疑に対し、登記面積は、約2倍の増、土地分の税額は、調定額で約2,400万円の増となったとの答弁がありました。

【議会事務局】

議会事務局では、議会費と監査委員費が執行され、ほとんど経常的な経費となっております。議会費の決算額は、1億2,357万893円で執行率97・5%、監査委員費

の決算額は、115万3,975円となり、執行率は87・7%でした。

主な質疑として、決算額が前年度に比べて増えているのはなぜかとの質疑に対し、議会広報紙をカラー印刷にしたための印刷製本費の増と人件費等の増によるものとの答弁がありました。

【田浦基幹支所】

田浦基幹支所では職員6人体制で、総務関係、出納・税務関係、住民異動・福祉・保険年金関係、環境衛生及び産業経済関係などの窓口業務が行われ、住民の安全・安心な生活の確保や利便性の向上などが図られております。また、施設清掃等委託業務、庁舎及び公用車の修繕などが行われ、安全で快適な利用環境の整備が行われております。

【総務課】

総務課では、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの推進や、交通安全対策、防犯対策及び防災体制の強化、職員の人材育成、区長会、入札・契約事務事業、庁舎維持管理事業、財産管理事業をは

じめ町の情報発信に係る各種事業が行われております。

防犯対策では、防犯灯62基の設置補助や防犯カメラを御立岬公園駐車場など6基設置されております。

防災体制の強化では、芦北町防災会議が開催され、関係機関との連携強化を図るとともに、台風や大雨等災害時の避難所体制の整備が行われました。

広報事業における広報あしきたでは、イベントカレンダーや特集ページを企画するなど紙面の充実を図っており、2年連続熊本県広報コンクールにおいて表彰を受けております。

電子計算機器管理におきましては、社会保障・税番号制度開始に伴う関係業務のシステム改修が行われました。

主な質疑として、職員研修の速読研修について、会場と費用はとの質疑があり、役場会議室にて2回行われ委託料は、16万2千円であったとの答弁がありました。

財産管理事業において、遊休地、里道等の払い下げの希望者があれば積極的に払い下げを行ってほしいが町の考え

はどうかとの質疑があり、今年度、遊休地を宅地分譲する予定であり、今後も遊休地については、積極的に払い下げていきたいとの答弁がありました。

また、払い下げ価格が高いと聞いたが、どのように価格設定がなされるのかとの質疑に対して、坪単価については、近隣の売買価格、標準地価格、路線価等を勘案して決定していきたいとの答弁がありました。なお、町が払い下げをする場合は、民間の不動産価格より安価に提供することとも住民サービスではないかと思うので検討してほしいとの意見もありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成26年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」は、慎重に審査した結果、予算議決の趣旨と目的にしたがって、適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致で認定すべきものと決しました。

建設経済常任委員長報告

建設経済常任委員長 元山秀志

一抜粋一



当委員会に付託されました、認定第1号「平成26年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第4号「平成26年度芦北町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか3つの特別会計の決算認定についてと、議案第52号「平成26年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」は、現地調査も含めて9月7日、10日及び11日に審査を行いました。

【建設課】

防災・災害対策事業では、小田浦和田地区遊水地の浚渫工事と、女島牛の水地区排水路にフラップゲートを設置し、併せて、可搬ポンプを配備したことにより、大雨や高潮時の浸水被害解消に向けて排水機能の向上が図られております。また、河川の改修工事13件、河川維持工事2件及び町道の災害防除工事2路線も実施されております。公共土木施設災害復旧事業

では、平成25年9月の台風17号により発生した道路災害2件、平成26年7月の梅雨前線豪雨により発生した河川災害9件及び道路災害2件の復旧が行われております。また、小災害復旧事業では、国庫補助の対象にならない生活関連施設等の災害復旧3件に対し補助金が交付され、早期復旧が図られております。

急傾斜地崩壊対策事業等では、才木地区をはじめ、8箇所について事業費の一部を町から負担してあります。また、がけ地崩壊対策事業では、1件に対して補助を実施してあります。

港湾海岸局部改良事業では計石物揚場補修工事、佐敷海岸改良事業では地盤改良、田浦海岸改良事業では小田浦地区にある県排水機場の改修工事が実施され、その事業費の一部を町から負担してあります。

公営住宅管理事業では、湯南団地の外壁屋根改修工事のほか各団地の住宅修繕を随時

行っており、除草及び樹木剪定作業業務委託により環境美化も図られております。

交通ネットワークの整備では、町道射場芦北線の改良事業をはじめ、道路改良12路線、橋梁改修維持工事1橋、ガードレール等設置9路線、道路維持修繕6路線、側溝整備9路線及び舗装工事13路線が実施されております。



町道神迫線（田浦）

排水路整備事業では、平生地区及び田川地区の家庭排水路整備事業に対し、補助金が交付され、快適な生活環境の整備が図られております。

このほか、熊本県に対し、住民から改良等の要望がある県道について事業実施を要望するとともに、芦北坂本線外

6路線の道路改良などに係る費用の一部を負担してあります。

主な質疑を申し上げますと、古い町営住宅のトイレの改修は考えていないかとの質疑に対し、長寿命化計画に基づいた改修、修繕を行っているとの答弁がありました。

【上下水道課】

一般会計の浄化槽設置費助成事業では、37基の浄化槽設置に対し補助金を交付してあります。また、飲料水供給施設整備事業では、立川第二水道組合及び飯瀬水道組合に補助金が交付され、衛生的な飲料水の確保が図られております。

【簡易水道事業】

本会計では、田浦地区簡易水道改修工事をはじめ、計画的に管の布設替や施設の点検整備等を実施してあります。

主な質疑を申し上げますと、水質検査で異常等はなかったかとの質疑に対し、法の定めにより水質検査を行っており異常は認められなかったとの答弁がありました。



宮田水源地（田浦）

【農業集落排水事業】

本会計では、適切な施設管理と農業集落排水施設への接続促進に努められ、新規接続が32件あり、水洗化率は78.8%、前年度と比較して1.1ポイント向上しております。主な質疑を申し上げますと、新規接続に対し補助があるのかとの質疑に対し、新築を除き、一件当たり20万円を上限として補助を行っているとの答弁がありました。

【生活排水処理事業】

本会計では、田浦地区及び湯南団地の浄化槽維持管理が主体であり、適正な管理に努められ、浄化槽の処理状態及び放流水の水質状況の良好な

箇所については、通常2か月ごとの点検を3か月ごとに減らしたことにより、経費が削減されております。

【水道事業】

収益的収支及び資本的収支の説明がなされ、主な事業として花岡浄水場送水ポンプ更新事業などが行われています。今回は、地方公営企業法等の改正後の決算となっているため、新会計制度適用に伴う臨時的な収益が新たに生じています。

このことを含めた当年度の未処分利益剰余金は59,621,068円であり、剰余金処分計算書のとおり、4,500,000円を自己資金に組み入れた後の繰越利益剰余金は、55,121,068円となっております。



花岡浄水場送水ポンプ

主な質疑を申し上げますと、漏水調査等を行い経営の

安定に努めるべきではないかとの質疑に対し、重点課題として漏水対策に取り組んでいるとの答弁がありました。

【商工観光課】

まず、新たな商品開発事業では、「岬の御塩」を使った新商品として、二種類のラスク、甘夏果汁入り塩飴、スポーツタイプ塩飴をはじめ、県内菓子メーカーに委託して多様な商品化に取り組みされております。

商工業の育成と振興については、中小零細企業支援として資金融資の保証料補助のほか、プレミアム付き商品券の発行総額を1億4,300万円に増額する措置を行うなど、芦北町商工会の事業に対し、補助金を交付してあります。

企業誘致対策事業では、旧白木小学校にロックアイスを製造する企業「株式会社アクアピア」が、また、矢城牧場跡地の大規模太陽光発電所がそれぞれに操業を開始されており、御立岬残土処理場のメガソーラーについても間もなく工事が開始される見込みとのことでした。

労政対策事業では、離職を

余儀なくされた求職者を対象に緊急雇用創出基金事業を活用して4事業を実施し、9人の雇用が創出されております。

観光振興対策としては、九州新幹線及び南九州西回り自動車道利用者や県内外からの誘客を図るため、御立岬公園や海浜総合公園、観光うたせ船等、本町主要観光資源のPRが継続して行われています。また、9年目の「芦北伽哩街道」は定着したイベントとなっており、観光客からは好評を博しています。

なお、平成26年度の観光入り込み客数は前年比1・6%減の2,035,164人となりましたが、夏場の天候不良などで海水浴客が減少したことが要因との説明がありました。

主な質疑を申し上げますと、観光入り込み客数の減少に対し、町はどのような対応策を考えているのかとの質疑に対し、観光客誘致に向け県南自治体の観光施設との連携を図り、更にPRの充実を図っていくとの答弁がありました。

【町有温泉事業】

温泉施設は、町内外に類似

施設が存在するため、経営は厳しい状況が続いておりますが、平成25年度改修工事を実施した湯浦温泉センター及び大野温泉センターは大幅な利用客の伸びとなっており、4温泉施設を併せても前年と比較し30・1%の入浴客数の向上が図られております。

主な質疑を申し上げますと、湯浦温泉センターの入浴客がリニューアルにより大幅に増加しているが、温泉観光センターと計石温泉センターの改修は考えていないのかとの質疑に対し、現時点では予定していないとの答弁がありました。

【農業委員会事務局】

農業委員会では、耕作放棄地対策として利用状況調査を行うとともに、農地パトロールを含めた現地調査も実施されております。また、農業経営基盤強化促進事業により、農地の所有権移転及び利用権設定を行い、農地の有効利用と農業生産法人等への農地集積が図られております。

農地和解仲介事業では、12件の相談があり、地元農業委員の立会いにより全て解決されております。

耕作放棄地対策の一環として、町民で家庭菜園や花の栽培を行いたい者に対し、町が仲介役となり、1区画20㎡の農地を貸し出す特定農地貸付事業を実施して14人に23区画を貸し出し、農地の有効利用が図られています。

【農林水産課】

農業振興費の水田農業対策では、米の生産調整の目標を達成したほか、中山間地域等直接支払及び多面的支払交付金事業で、農地の適切な維持に努めるとともに、農地の貸し借りを推進するために、農地流動化促進事業も引き続き実施されています。また、近年大きな問題となっています鳥獣被害対策でも、電気柵設置及び罠免許取得費用の助成を行うとともに、芦北町有害鳥獣被害防止対策協議会で箱罠の貸出しが実施されております。

果樹振興対策では、ハウスの設置をはじめ新品種苗木の導入、長期鮮度保持機能のPプラス資材費導入及び作業費受託利用料の助成が実施されております。

花き・野菜振興対策では、農業施設化設置事業により、

単棟パイプハウス5棟が設置されております。

畜産振興対策では、あしきた牛のブランド化を促進するための芦北産素牛や繁殖牛の購入費助成及び畜産ヘルパー事業が実施されております。

農地・農道・農業用水等の保全管理事業では、新しく始まった多面的機能支払交付金事業と、引き続き取り組んでいる中山間地域等直接支払交付金事業（37集落450ha）により、農地の保全管理及び農地の持つ多面的機能の確保が図られております。

人・農地プラン推進及び法人化事業では、集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、高岡地区外5地区の「人・農地プラン」が作成・更新されております。また、青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を目的に交付される青年就農交付金は、8件の11人に交付されております。

その他、多目的研修センターの老朽化に伴い、外壁塗装や屋上防水等の改修が行われています。

農業基盤の整備として、広域農道維持管理のほか、中山間地域総合整備事業により、大川内地区をはじめ用排水

路・農道整備などが実施され、事業費の一部を熊本県に負担してあります。



多目的研修センター（湯浦）

災害復旧事業では、平成26年に発生した災害7件の復旧を行っています。また、農業基盤促進事業では、水田の汎用化を図り流動化につなげるため、水田地下水制御システムを大野地区外4地区に導入されております。

林業振興費では、町有林維持管理事業のほか、森を育てる間伐材利用推進事業により、間伐材生産経費の一部を助成し、優良な間伐材の流通促進と価格安定が図られております。また、林業、木材産業の活性化と定住促進を目的に、町産材を使用した木造住宅建設（新築12件）に対し補助金が交付されております。間伐等促進事業では、健全

な森林の育成を図るため、切捨間伐などの35・06haに対し補助金が交付されております。

林道維持管理事業では、林道国見線外4路線の修繕等が実施されております。また、単町林道舗装事業では、宇土線外21路線の整備に補助を行い、2,636mのコンクリート舗装が実施され、作業道機能の充実と車両通行の安全確保が図られております。その他、単県治山事業では、告地区単県治山事業が完了しております。

水産業振興費では、漁業協同組合合併後の施設整備支援をはじめ、漁獲量の減少を改善するためにヒラメ、ガザミ、マダイ、クルマエビ及びアサリ貝等の放流事業が継続して実施されております。

なお、芦北町漁協では、特産品開発としてクマモト・オイスターに加え、マガキの養殖試験にも取り組まれております。

その他、町内中学生によるうたせ船の体験学習が行われ、地域漁業への理解が深められております。

漁港整備事業では、牛の水漁港改修工事をはじめ、海浦漁港物揚場及び護岸修繕等が

実施され、漁港の安全・機能回復が図られております。



牛の水漁港（女島）

主な質疑を申し上げますと、農業関係では、法人化支援事業の対象はどうなっているのかとの質疑に対し、集落で組織するもので、法人設立のための経費が対象となっております。家族で組織する法人等

は対象とならないとの答弁がありました。

林業関係では、林産物の価格低迷により経営が厳しい中、林道及び作業道整備で、個人で受けられる助成事業はないのか。また、補助基準はとの質疑に対し、開設及び改良を目的とする事業では、受益者3人以上となっており、事業費上限は200万円、計画幅員が3m以上となってい

るとの答弁がありました。水産業関係では、乱獲に対する調整はできないのかとの質疑に対し、漁業関係者及び県担当者との乱獲防止対策について協議を行っているとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成26年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第4号「平成26年度芦北町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか3つの特別会計の決算認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

また、議案第52号「平成26年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」は、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって利益の処分は可決すべきもの、併せて決算は認定すべきものと決しました。

文教厚生常任委員長報告

文教厚生常任委員長 前田 徹一

一抜粋一



本定例会初日（9月7日）に当委員会に付託されました認定第1号「平成26年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定」及び認定第2号「平成26年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定」ほか3件の特別会計の決算の認定について、9月7日、9日及び11日に審査を行いました。

検査を実施するとともにICT機器を活用した学力充実研究指定校の指定や英語検定・漢字検定受検料の助成を行っております。

また、各小・中学校の一般教室にエアコンが設置され、快適な学習環境が整備されております。

【教育課】
なお、支援を必要とする児童・生徒に対して各小・中学校に特別支援教育支援員13人を派遣するとともに、各中学校に不登校対策支援員3人を配置し、きめ細かな指導に取組まれております。

主な質疑として、英語検定の受験者数が前年度より80人程度増加しているが、理由は何かという質疑に対し、英語検定、漢字検定に共通することであるが、継続していると意欲がわいてきて、次の級を受験したいという気持ちの現れだと思われるとの答弁がありました。

主な事業として、全国学力状況調査に併せて小学校4年・5年生、中学校1年・2年生に対して本町独自で学力

【奨学資金貸付事業】

奨学資金貸付事業特別会計については、大学生39人、高校生2人に対し貸付が行われており、町内の優秀な生徒で経済的理由による修学困難者への便宜が図られています。

また、大学生については、平成24年度から月額3万円を5万円に限度額を増額されたことにより、貸付を受ける学生は増加傾向にあります。

主な質疑として、過年度分の滞納者数は何人で、その請求はどのように行っているのかという質疑に対し、過年度分の滞納者は20人、滞納整理については、3か月ごとに文書催告するとともに電話でも催告しており、夜間徴収も実施するなど努力しているとの答弁がありました。

【生涯学習課】

生涯学習課では、「魅力的な地域づくり」及び「豊かな心の人づくり」並びに教育立町の理念である「温故創新」を実現するため、生涯学習、文化振興、スポーツ振興事業の推進が図られています。

生涯学習の充実では、町民講座、平成生き生き大学、音楽祭等を開催し、参加者の自己研鑽などに寄与するとともに、意識の高揚が図られています。

また、青少年の健全育成については、心豊かな子どもたちを育む学習の場を提供するため、子ども講座、子ども体験学習、演奏家派遣事業、放課後子ども教室等を実施するなど、充実した取組みが継続されています。

文化振興では、葦北鉄砲隊創隊10周年記念事業の「全国火縄銃サミット」の開催にあたり、実行委員会に補助金を交付してあります。演武大会のフィナーレでは、251人による一斉射撃に成功し、世界記録としてギネスに認定されたことなどにより、本町の文化振興に取組む積極的な姿勢のみでなく、さまざまな情報を国内外に発信され、大きな反響を呼ぶとともに、本町の魅力がさらに高まっております。

また、国登録有形文化財の武徳殿は、老朽化に伴う今後の保存・活用に関して、先進

地視察を実施されるなど、検討が行われております。

体育振興では、スポーツ振興事業補助金のうち大会出場補助金は、前年度より2倍近い交付となっております。結果として、全国大会や九州大会などで活躍し優秀な成績を多く残しております。このように、大会出場補助金は、スポーツの振興を図るうえで、十分な効果が現れております。

星野富弘美術館では、多くの来館者に親しまれるとともに、感動と勇気を与え続けておりますが、年4回の企画展や公募展を開催するなど、趣向を凝らした取組みが行われております。

主な質疑として、スポーツの国際大会にも出場する選手がいるが、海外での大会の場合は、特別な補助金を交付するのかという質疑に対し、国際大会出場には4万円の補助金を交付している。なお、高校生以下については、国内の最高額に合わせて旅費分も上乘せしているとの答弁がありました。

【住民生活課】

一般会計につきましては、施策の大綱は「人にやさしい快適なまちづくり」であります。保健衛生対策では、保健センターを拠点として、保健衛生、母子保健、精神保健、歯科保健、各種予防接種、健康管理・健診、健康教育相談等の各種保健事業を推進されております。

保健衛生事業では、健康に関する実態調査を実施し、健康づくりの取り組みべき方向性の分析などを行うとともに、芦北町健康づくり推進計画を策定してあります。



子育てサークル「デコボンキッズ」

母子保健事業では、母親の妊娠期には「新米パパママ教室」を実施し、子育ての時期には、「子育てサークル（デコボンキッズ）」や「離乳食教室」を実施してあります。

このことにより、乳幼児の健康に関する問題の早期発見及び保護者の育児不安、育児ストレスなどの解消が図られております。

健康教育相談事業では、10月26日（日）に社会教育センターで芦北町健康フェアを開催され、その中で町内全域において普及することとしている「あしきた健康体操」を初披露されております。



園児らによる「あしきた健康体操」

女島活力推進センター環境学習公園芝張等整備事業で

は、地域のもやい直し、環境学習及び地域間交流をさらに充実するため、グラウンド芝張工6,500㎡と花公園客土2,300㎡が実施されております。



女島活力推進センター（環境学習公園）

主な質疑として、女島活力推進センターの芝張が完了しているが、今後の活用と使用料はどのようなになっているのかという質疑に対し、主に地区のグラウンドゴルフ大会などの計画があり、使用料金は、午前・午後・夜間の3区分があり、それぞれ全面使用1,000円であるとの答弁がありました。

【国民健康保険事業】

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）については、少子高齢化や保険税負担能力の低い所得者層の増加、さらには、疾病構造の変化や医療技術の高度化等に伴い、国民健康保険財政は、ますます厳しさを増している中、被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を目指した人間ドックの助成が行われております。また、パンフレットの配布等による啓発活動を行い、医療費の適正化に取組まれております。

次に、（直診勘定）については、吉尾温泉診療所は吉尾地域におけるへき地診療所として重要な役割を担っており、常勤医師の確保が極めて厳しい中、へき地医療支援機構等の支援を受け、派遣医師による週3日（火・木・土曜日）の診療体制が継続されております。

主な質疑として、医師の派遣はどのようなになっているのかという質疑に対し、熊本整形外科病院、高野病院、熊本総合病院、松本医院の先生に

お願いしていたとの答弁がありました。

【介護保険事業】

介護保険事業特別会計については、第5期介護保険事業計画3年目として支援の必要な方に対する適切な保険給付や介護予防等に資する地域支援事業を行うとともに、要介護・要支援状態になるのを防止するため、閉じこもり予防通所支援事業、高齢者筋力向上トレーニング事業等を積極的に展開されております。

また、地域包括支援センターを中心として、介護予防ケアマネジメント事業などを実施し、高齢者の生活機能低下の早期発見・予防、自立した生活の維持に取組まれております。

主な質疑として、介護保険料の滞納状況について、人数及び世帯の状況など把握しているのかという質疑に対し、滞納者数は、現年度分と過年度分を合わせて248人である。なお、世帯の状況については、把握していないとの答弁がありました。

【後期高齢者医療事業】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療広域連合が保険者として、被保険者の認定や保険料率の決定、医療給付などの制度運営を行う一方、町は申請や相談などの窓口業務、保険料徴収等に努められております。

被保険者の疾病の予防及び早期発見、早期治療に資するため後期高齢者健診を実施されております。また、後期高齢者医療人間ドック健診補助も実施されております。

【福祉課】

福祉課では、総合計画に掲げる基本目標の「人にやさしい快適なまちづくり」を目指し、社会福祉、障害者福祉、児童及び母子・父子福祉、保育所、高齢者福祉の各種事業に積極的に取組み住民福祉の向上に努められております。

主な質疑として、芦北町見守りネットワーク事業では、どのような効果を上げているのかという質疑に対し、本事業は、一人暮らしの高齢者等に対して地域住民が主体とな

って関係機関と連携し、見守り活動を行うものであり、熊本県建設業協会芦北支部や熊日新聞の各販売店など5事業者と協定を締結している。効果としては、芦北町見守りネットワーク事業の概要説明を区長に行い、地域での話し合いを進め意識を高めていただいているとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成26年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定」及び認定第2号「平成26年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定」ほか3件の特別会計の決算の認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

一般質問 (要約)



坂本議員

地方版総合戦略策定の進捗状況は！

質 地方版総合戦略策定に向け、産業別ヒアリングを実施した分析結果はどうなっているのか。

答 企画財政課長

農林水産業においては、後継者支援、ブランド化、販路拡大、担い手不足など。商工業の分野においては、起業・創業、販売促進の支援など。また、移住・定住の分野では、空き家の確保や情報発信など。その他子育て、観光、社会資本、地域づくりなどの分野でもそれぞれ課題が出されている。現在、これらを総合的に勘案して、総合戦略の検討を進めている。

質 政府のまち・ひと・しごと創生本部は、地方創生の柱として来年度に創設する新型交付金を1千億円規模にする基本方針を決定した。これは今後における町の行財政運営にどのような関係があるのか。

答 企画財政課長

28年度は交付金で1,080億円、事業費規模で2,160億円という報道があったが、現段階ではどのような事業にどのような形で

交付されるか全く情報がない。ただ、交付金規模で1,080億円ということは、全国約1,800の市町村と47都道府県で単純に平均しても、5千万円程度となるので、町の財政面には大きな影響はないと思っている。

質 地方版総合戦略に盛り込まれる事業は新型交付金の対象になると思われるが、交付対象にならない事業はどうするのか。

答 企画財政課長

総合戦略に沿って実施していく事業が、すべて交付金の対象になるということはない。本町の町づくりを進めるのに必要な事業であれば、交付金如何によらず、実施に向けて検討がなされていくものと考えている。

質 まち・ひと・しごと創生基本方針2015「ローカル・アベノミクスの実現に向けて」が閣議決定されているが、その中のⅢ、地方創生の深化に向けた政策の推進の中にある農林水産業の成長産業化は、今後における町の農林

水産業にどのような関係があると考えているのか。

答 企画財政課長

具体的な取り組みとして、需要フロンティアの拡大・バリエーションの構築、農業生産現場の強化など、林業の成長化、漁業の持続的発展という4つの理念が掲載されているに過ぎず、対象事業の明示はされていないので、現段階では判断できない。

堆肥原料の運搬に伴う悪臭対策は

質 堆肥原料をトラックに積載し堆肥製造所等へ運搬しているが、この運搬経路において荷台から一部落下した堆肥原料が飛散し、沿線に悪臭をもたらす。堆肥原料を運搬する際、環境衛生対策として荷台に落下防止シートを必ず被せるなどの指導はしないのか。

答 住民生活課長

運搬は落下防止車両、または水漏れ防止車両を使い運搬しており、その他の車両については落下防止シートを付けて運搬している。落下した現場などの情報を教えてもらえ

れば即対応する。

町道山神線の改修は

質 町道山神線は改修が一部行われているが、傷みの激しい箇所がまだ見受けられる。本年度改修計画はあるのか。

答 建設課長

本年度は局部改良工事を予定しており、工事概要としては、延長が約70mで、山切り、法面保護工、舗装工事を予定している。

防災行動計画（タイムライン）の取り組みは

質 国土交通省は新たに防災行動計画（タイムライン）の策定・活用指針の作成のような取り組みを推進するとしている。これを参考に、町も取り組む考えはないか。

答 町長

本町では、各関係機関からの情報、あるいは気象予警報をもとに防災対策に取り組んでおり、タイムラインに沿った防災行動は既に実施をしている。



古村議員

一般質問 (要約)

町道射場芦北線 整備事業の進捗状況は！

質 平成25年12月定例議会
で、町道射場芦北線整備事業
に関して一般質問を行った。

その際、担当課長から平成
27年度から工事着工を予定し
ていると答弁されたが、現時
点での進捗状況はどうなっ
ているのか。

答 町長

本整備事業は、平成25年12
月議会で答弁したとおり、芦
北インターチェンジへのアク
セス向上、イベント開催時の
渋滞緩和及び地域の避難道路
として、大きな効果をもたら
す事業と位置付けており、第
1期工事は平成30年度の完成
を目標として取り組んでいる。

答 建設課長

現在、地権者との用地交渉
を行っている。

質 今後の計画はどうなるの
か。

答 建設課長

地権者との用地交渉と契約
については、年度内を目標に
事務を進めているが、一部に
ついては翌年度になると思う。

その後、本体工事に着手し
たいと考えている。



整備予定の町道射場芦北線

ふるさと納税制度の取 り組みは

質 国では、地域社会の活性
化や人口減少対策にも効果が
あるとの観点から、政府の最
重要課題となっている「地方
創生」を推進するため、平成
27年度の税制改正において、
ふるさと納税制度の拡充が行
われた。

本町でも国の動向に合わ

せ、ふるさと納税制度を活用
した取り組みを積極的に行う
必要があるのではないかと思
われるが国内において納税額
の推移はどうか。

答 企画財政課長

この制度の近年の状況を見
ると、平成25年度は10万6千
人の130億円、26年度は
13万4千人の142億円であ
る。

次に、熊本県内の状況は平
成25年度は1,539件の
9,855万7千円、26年度
は5,795件の1億6,
841万3千円である。続け
て芦北町は、平成25年度10件
の179万5千円、26年度は
17件の303万5千円となっ
ている。

質 国は、ふるさと納税制度

を地方創生の推進、特に雇
用、産業振興の観点から大き
な柱の一つと考えているが、
本町の取り組み内容を拡充す
る考えはないのか。

答 町長

ふるさと納税制度は地方創
生の有効なツールであり、私

の指示に基づき担当課では調
査検討を進めている段階であ
る。

また、町内主要経済団体か
ら、地域産業振興のため地場
産品の販売機会の増加、販路
拡大産直活動の活性化などを
目的とし、ふるさと納税の拡
充を検討してほしいと要望書
が提出されており、産業活性
化のみに留まらず広く本町の
まちづくりに資するような仕
組とするよう、指示したところ
である。

答 企画財政課長

町長の指示に基づいて、贈
り物合戦に与しないという基
本方針を持って、多くの方々
に町の施策に関心を持ってい
ただくような内容にできない
か。

また、芦北町に町外の方々
が足を運んでもらうようなメ
ニューの検討、返礼品につい
ては厳選をして町内の地場産
業育成の観点から取り組むこ
となど、過剰な内容にならない
よう確実な制度設計に取り
組んでいる。

一般質問 (要約)



川尻議員

選挙権年齢の引き下げへの対応は！

質 公職選挙法が改正され選挙権を有する年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられた。

この改正により、選挙年齢が引き下げられた18歳以上を含め、選挙への関心や投票率を高めるため、どのような対応を考えているのか。

答 総務課長

現在、国、県などから啓発マニュアル等は示されておらず、18歳以上となると高校3年生も含まれることから、去る7月14日に町内唯一の芦北高校と協議を行ったが、学校においても県教育委員会からの通達等はなく、現時点では啓発に係る検討は行っていないとのことであった。今後、国や県などから制度に沿った指導マニュアル等が示されれば、それをもって選挙権拡大の具体的な啓発を検討したい。

質 学校教育の場で、選挙に関する教育をどのように考えているのか。

答 教育長

今回の公職選挙法改正につ

いて、文部科学省や熊本県教育委員会からの小中学校に対する具体的な指示等はあつていないが、今後の指示に対し適切に対処したい。

戦後70年 戦争に関する教訓などを風化させないためには



戦没者の追悼と平和を祈念する碑 (みかげ公園)

質 戦後70年の節目の年であるが、戦争に関する記憶や教訓などが風化しつつあると思われる。

また、戦争体験者や戦争の現実を知る人も少なくなってきた。

学校教育での体験学習として、児童生徒へ戦争と平和な

る体験談発表の場や読み聞かせの場を考えてはどうか。

答 教育長

戦争経験者の減少は年を追うごとに進み、戦争に関する記憶や教訓の風化が危惧されるところであり、戦後70年を経過し戦争体験者は極めて限られ、今後の検討課題とさせていただきます。

質 戦争の記憶と多くの教訓などを風化させないため、町の施策として考えはないのか。

答 町長

本来、教育は国家存立の大本と言われており、国が責任を持って取り組むべきと思うが、芦北町においては、戦没者追悼式、広島・長崎の原爆投下及び終戦記念の日に、防災無線により町民の皆様方に広く黙祷を呼びかけ、戦後70年の節目を迎えた本年は、みかげ公園に戦没者の追悼と平和を祈念する碑を新たに建立したところである。

健康寿命年齢アップへの対応は

質 世界保健機構(WHO)

や厚生労働省が発表している健康寿命年齢があるが、その資料によると我が国は、男性が70・42歳、女性が73・62歳となっている。

本町では、保健関係事業の資料などとして、町の男女別健康寿命年齢は算出されていないのか。

答 住民生活課長

世界保健機構や厚生労働省が発表している計算式では、自治体ごとの健康寿命年齢はでない。町では国保の医療データから導き出される数値を使用している。

質 健康増進を図るための施設、スポーツジム等を整備する考えはないのか。

答 教育長

スポーツジムの整備計画は考えていない。



平松議員

一般質問 (要約)

マイナンバー制度への対応は！

質 平成25年5月31日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆるマイナンバー法が制定された。さらに本年9月3日に改正マイナンバー法が国会で可決成立した。

答 これにより、日本で住所登録をしている赤ちゃんからお年寄りまで国民一人一人に12桁の番号が付けられ法人には13桁の番号が割り当てられる事になった。年金の個人情報流出問題もあり、様々な課題も指摘されているが、10月には個人番号通知がなされ、いよいよ来年1月から施行となり、各種手続きにマイナンバーが利用されることになる。本町における制度の効果はどのようなものが考えられるのか。

答 総務課長

国、県、市町村などとの連携が可能となることで証明書の発行事務の軽減とともに役場では事務に必要な他課の情報を確認することができるようになる。

また、より正確な所得状況の把握も可能となるため、行政事務の効率化が図られる。

質 個人の多種多様な重要な秘密事項も扱うため、セキュリティ関連や番号の独自利用などの条例を整備する必要があるのか。

答 総務課長

マイナンバーは個人情報に該当し、マイナンバー法及び芦北町個人情報保護条例の規定が適用されるため本定例会に条例の一部改正を上程した。また、来年1月から事務が開始されるため、必要な条例を12月に上程予定である。

質 国民一人一人が持つ12桁のナンバーはどのような付け方をするのか。

答 総務課長

住民票を有する方に、地方公共団体情報システム機構がランダムに付番する。同一世代でも続き番号にはならず、全く異なった番号が付番される。

質 制度及び電算システムを総合的に統括する部署はどこか。

答 総務課長

総務課で統括している。

質 電算システムの改修状況はどうなっているのか。

答 総務課長

総務省及び厚生労働省の社会保険税番号システム整備費補助金実施要綱に基づき平成26年度からシステムを改修し、来年の利用開始に稼働できるよう準備を進めている。

質 平成29年1月からマイナポータルが導入されるが、本町を含め個人情報のやり取りは、どこに記録し、管理されるのか。

答 総務課長

総務省において運用する情報提供ネットワークシステムに記録し管理される。

質 複数の機関に属する個人の情報が集められることになり、より一層の個人情報の保護が必要になるが対応はどうするのか。

答 総務課長

マイナンバー法に定めるものに限り、その都度情報の照会、提供を行うことができる分散管理の方式となっており、個人情報のすべてが一度

に漏えいすることはない。
質 電算システム障害等への対応はどうするのか。

答 総務課長

一部のシステム機器が故障した場合でも、残りのシステム機器で運用できる体制を整えている。ネットワークにおいても、常に監視体制をとっており障害発生時にも即座に対応できる。

セキュリティに関しては、職員の研修も行っており十分な対応をしていく。

質 この制度に対してさらなる周知徹底の必要はないのか。

答 総務課長

「広報あしきた」等において、引き続き制度の周知を図っていく。



マイナンバー制度マスコット「マイナちゃん」

議会のうごき

- 7月 8日 熊本県町村議会議長会県要望活動(熊本市)
 13日 水俣芦北広域行政事務組合議会
 水俣芦北地域振興協議会理事会
 21日 水俣芦北地域振興推進委員会・協議会
 意見交換会
 29日 水俣芦北地域振興推進協議会要望活動
 (～30日)
 31日 熊本県町村議会議長会理事会(熊本市)
 8月 4日 熊本県町村議長会正副議長研修会(熊本市)
 10日 総務常任委員会
 21日 建設経済常任委員会
 9月 1日 議会運営委員会
 7日 9月定例議会(議案審議)
 8日 9月定例議会(一般質問)(決算連合
 審査)
 9日 各常任委員会(～11日)
 16日 議会運営委員会
 18日 9月定例議会(議案審議)

※次回の議会は、12月中旬の予定です。



平成27年度 町村議会議員研修会

平成27年度町村議会議員研修会が10月27日益城町文化会館で開催されました。県内町村議会から356人が出席し、芦北町議会からは12人の議員が出席しました。

研修会では、元総務大臣で慶応義塾大学教授の片山善博氏による「地方議会の課題とその活性化策」をテーマに講演が行われました。

平成27年度 議会交際費の公表

議会交際費は、議会活動を円滑に図るため、外部との交際を行う目的で支出する経費です。支出については、社会通念上、妥当な範囲で必要最小限にとどめるよう配慮しています。

(単位：円)

項 目	支出額	件数	内 容
特産品	80,310	9	町外からの訪問者に対するPR用特産品及び出張時の土産品
香 典	78,600	8	町の発展及び振興等に功績のあった者に対する香典及び生花代
御 樽	98,456	13	町の事務事業と密接に関わる公共的な団体に対する御樽
会 費	118,300	13	円滑な議会運営に資する会議、会合、研修への参加に係る経費
見 舞	10,000	1	議会及び町政関係者の病気、災害などの見舞いに係る経費
その他	89,643	12	上記の区分にかかげるもの以外で特に必要と認められる経費
合 計	475,309	56	—

編集後記

くまもと県南フードバレー構想(食関連産業の集積)が策定され、早2年が経過したところであるが、本年5月21日にくまもと県南フードバレー構想の中心施設となるフードバレーアグリビジネスセンター(八代市鏡町)が本格稼働した。

当施設は、県内で唯一試験機器類を備え、県南の豊かな農林水産物に付加価値を付けた新事業の創出を目指す目的で建設されたもので、県南地域の振興に大きく寄与するものと期待されている。

今後、会員の約600事業所にとっては一大ビジネスチャンスとしてとらえ、これを機に更に発展してほしいと願うものである。

(宮内)

議会広報特別委員会

委員長	宮内 道則
副委員長	平松 洋一
委員	宮尾 秀行
前田 徹一	荒川 知章
白坂 康浩	知章